



2018年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2018年11月5日

上場会社名 株式会社デファクトスタンダード 上場取引所 東
 コード番号 3545 URL <http://www.defactostandard.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾嶋 崇遠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 丸尾 隆 TEL 03 (4405) 8177
 定時株主総会開催予定日 2018年12月18日 配当支払開始予定日 2018年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 2018年12月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年9月期の業績（2017年10月1日～2018年9月30日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	11,568	10.0	423	△3.4	429	△2.7	294	△3.2
2017年9月期	10,514	9.2	439	32.5	441	39.9	304	46.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年9月期	32.54	31.92	8.5	10.2	3.7
2017年9月期	33.50	32.69	9.5	11.2	4.2

（参考）持分法投資損益 2018年9月期 ー百万円 2017年9月期 ー百万円

（注）当社は、2018年3月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	4,348	3,619	83.2	396.61
2017年9月期	4,058	3,314	81.6	368.99

（参考）自己資本 2018年9月期 3,619百万円 2017年9月期 3,313百万円

（注）当社は、2018年3月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	△344	△134	10	1,995
2017年9月期	325	△80	△107	2,465

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年9月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
2018年9月期	—	—	—	5.00	5.00	45	15.4	1.3
2019年9月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 2018年9月期の1株当たり配当金の内訳は、東京証券取引所市場第一部へ市場変更されたことに対する記念配当5円であります。

2. 2019年9月期の配当予想額は、未定であります。

3. 2019年9月期の業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,067	13.0	431	1.7	443	3.3	306	4.2	33.63

（注）当社は年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としております。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.12「4. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年9月期	9,140,000株	2017年9月期	9,140,000株
② 期末自己株式数	2018年9月期	15,016株	2017年9月期	160,000株
③ 期中平均株式数	2018年9月期	9,052,270株	2017年9月期	9,087,308株

当社は、2018年3月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、発行済株式数（普通株式）は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2018年9月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、景気は穏やかな回復基調にあるものの、米国政権の経済政策に起因する諸問題等で世界経済の先行きが不透明なこともあり、個人の消費については、依然として楽観視できない状況が続いております。

一方、リユース業界においては、個人間取引でリユース品の売買を行う「フリマアプリ」の浸透などを背景に、市場全体としては広がりが見られますが、一方でリユースサービスの利便性が向上し、選択肢が広がる中で、ユーザーによるサービスの選別が厳しくなっていくことが見込まれます。

このような環境の下、当社は「実店舗で運営する」という従来のリユース業の既成概念にとらわれず、「ネット専業」で事業運営することで運営コストを削減し、市場規模が拡大傾向にあるリユース業界において、リユース・ブランド及びファッション商品等(バッグ、洋服、時計、アクセサリ、財布、その他)に特化した買取・販売を、「ネット専業リユース事業」及び「その他事業」として展開してまいりました。

買取面では、買取サイト「ブランディア」について、引き続きテレビCMの実施により認知度の向上を図るとともに、2018年4月には「ブランディア」買取サービスの公式スマホアプリをリリースいたしました。また、ユーザーの売却希望商品をお詰め頂くダンボール(宅配キット)の「小サイズ」をポスト投函可能にする等、サービス改善を進めてまいりました。さらに2018年8月には、当社買取サービスの強みである「まとめ売り」とその「換金スピード」をご体験頂くため、品物が到着したその日に査定を完了する「当日査定チャレンジキャンペーン」を行いました。

買取商品としては、引き続きセカンドブランド(リユース品としての平均販売価格が1千円以上1万円未満となる商品)が中心であります。その中でも比較的高単価の商品(“セカンドハイ”商品)の買い取り強化をプロモーションした結果、買取単価が上昇いたしました。

これにより、当事業年度における買取申し込み件数は440,660件(前期比11.0%減)となったものの、買取金額は6,423,559千円(同25.5%増)となりました。

販売面では、当事業年度は、買い取った比較的高単価の“セカンドハイ”商品が販売に回ったことにより、売上総利益率は49.0%(前年同期比2.4ポイント減)となりました。販路別では、今期の戦略的テーマと掲げ強化している自社販路「ブランディアオークション」の売上構成比が、前事業年度における20.9%から当事業年度は31.8%へ大きく向上いたしました。また、2018年6月には、オークション形式ではなく定額で購入可能な公式ECアプリ「ブランディアマーケット」をリリースし、よりユーザーが商品を購入しやすい環境を整えてまいりました。一方、海外販路である「eBay」の売上構成比も、前事業年度における2.9%から当事業年度は7.8%へ向上いたしました。

費用面では、買い取った後の商品の画像撮影・データ入力業務を在宅ワーク化(クラウドワーク化)することにより雑給額が当事業年度は893,031千円(前期比9.5%減)となった一方で、買取サービスにかかるテレビCM投下等により、広告宣伝費が1,640,176千円(前期比13.3%増)、物流単価の上昇等により物流費用が805,662千円(前期比13.8%増)となりました。

その他の取り組みとして、従業員に対する福利厚生の一環で2018年4月に企業内保育所を開園し、運営費用は販売費及び一般管理費に計上するとともに、これに関する補助金収入を営業外収益に計上いたしました。また、2018年9月には、当社株式が東京証券取引所マザーズ市場から市場第一部へ市場変更されたことに伴い、当該市場変更に関する費用を営業外費用に計上するとともに、2018年9月期の期末配当金について、1株当たり5円の記念配当を実施することといたしました。

以上の結果、売上高は11,568,709千円(前期比10.0%増)、営業利益は423,990千円(同3.4%減)、経常利益は429,778千円(同2.7%減)、当期純利益は294,577千円(同3.2%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) ネット専業リユース事業

ネット専業リユース事業については、広告宣伝の増加に基づき買取商品が増加した結果、販売が増加し、外部顧客に対する売上高は10,907,598千円（前期比15.2%増）、セグメント利益（売上総利益）は5,532,048千円（同7.0%増）となりました。

(2) その他事業

その他事業については、法人向けの卸販売よりも個人向けのインターネット販売（ネット専業リユース事業での販売）を優先したこと等により減少し、外部顧客に対する売上高は661,110千円（前期比37.0%減）、セグメント利益（売上総利益）は138,187千円（同41.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末に比べて153,391千円増加し、3,933,550千円（前事業年度末比4.1%増）となりました。これは主に、現金及び預金が481,216千円減少したものの、商品が525,086千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末に比べて136,035千円増加し、414,854千円（同48.8%増）となりました。これは主に、保育所の内装工事等の建物（純額）が120,537千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末に比べて52,175千円減少し、596,162千円（同8.0%減）となりました。これは主に、未払金が36,945千円増加したものの、未払法人税等が55,320千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末に比べて36,034千円増加し、132,421千円（同37.4%増）となりました。これは有形固定資産の取得に伴い、資産除去債務が36,034千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて305,567千円増加し、3,619,822千円（同9.2%増）となりました。これは主に、利益剰余金が206,152千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて470,169千円減少し、1,995,101千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により使用した資金は344,868千円（前年同期は325,070千円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の増加527,737千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動により使用した資金は134,534千円（前年同期比67.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出128,705千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動により獲得した資金は10,988千円（前年同期は107,781千円の使用）となりました。これは主に、自己株式の処分による収入11,086千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済のうち当社の属するリユース業界において、中長期的には引き続き更なる市場の成長を見込んでおりますが、短期的にはユーザーによるサービスの選別が一層厳しくなるものと見込んでおります。このような環境下で当社は、「ブランド買うのもブランドイア」をキャッチフレーズに、ブランド品をインターネット上で安心してご購入頂ける売り場としての自社販路「ブランドイアオークション」の強化により一層努めてまいります。

これら広告宣伝費、販売促進費及び利便性向上のためのシステム開発費以外の販管費は一層圧縮に努めますが、広告宣伝費、販売促進費及び利便性向上のためのシステム開発費については、激化する競争環境のなかで更なる成長を図るために、引き続き投下してまいります。

一方、世界経済においては、米国政権の経済政策に起因する諸問題等の行方によっては日本経済に悪影響を及ぼすリスクがあり、不透明な経営環境が続くと予想されます。

以上を踏まえ、次期(2019年9月期)の業績見通しにつきましては、売上高13,067,671千円(前年同期比13.0%増)、営業利益431,082千円(同1.7%増)、経常利益443,882千円(同3.3%増)、当期純利益306,900千円(同4.2%増)を予想しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

2018年9月30日現在、当社は子会社及び関連会社を有していないため企業集団の状況については記載を行っておりません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年9月30日)	当事業年度 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,445,470	1,964,254
売掛金	238,662	276,880
商品	1,009,254	1,534,340
貯蔵品	1,657	4,308
前払費用	31,461	35,094
繰延税金資産	32,989	23,345
その他	20,664	95,325
流動資産合計	3,780,159	3,933,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	214,613	361,444
減価償却累計額	△46,262	△72,556
建物(純額)	168,350	288,887
工具、器具及び備品	29,007	52,198
減価償却累計額	△16,488	△23,559
工具、器具及び備品(純額)	12,518	28,639
建設仮勘定	8,910	11,313
有形固定資産合計	189,779	328,840
無形固定資産		
ソフトウェア	7,938	15,488
ソフトウェア仮勘定	12,000	895
無形固定資産合計	19,938	16,383
投資その他の資産		
敷金	60,000	64,433
繰延税金資産	8,007	4,320
その他	1,094	876
投資その他の資産合計	69,101	69,631
固定資産合計	278,819	414,854
資産合計	4,058,978	4,348,405
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,904	53,875
未払金	268,644	305,589
未払費用	117,508	103,301
未払消費税等	27,073	—
未払法人税等	116,832	61,512
前受金	15,447	12,927
預り金	43,926	58,955
流動負債合計	648,337	596,162
固定負債		
資産除去債務	96,386	132,421
固定負債合計	96,386	132,421
負債合計	744,723	728,583

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年9月30日)	当事業年度 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209,422	1,209,422
資本剰余金		
資本準備金	1,119,672	1,119,672
その他資本剰余金	5,776	—
資本剰余金合計	1,125,449	1,119,672
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	15,954
繰越利益剰余金	1,094,730	1,284,927
利益剰余金合計	1,094,730	1,300,882
自己株式	△116,088	△10,896
株主資本合計	3,313,513	3,619,080
新株予約権	741	741
純資産合計	3,314,254	3,619,822
負債純資産合計	4,058,978	4,348,405

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高	10,514,280	11,568,709
売上原価		
商品期首たな卸高	995,002	1,009,254
当期商品仕入高	5,120,331	6,423,559
合計	6,115,334	7,432,813
商品期末たな卸高	1,093,118	1,652,104
商品評価損	83,863	117,763
売上原価	5,106,079	5,898,473
売上総利益	5,408,200	5,670,235
販売費及び一般管理費		
雑給	986,451	893,031
広告宣伝費	1,447,886	1,640,176
物流費用	707,933	805,662
減価償却費	28,421	37,672
その他	1,798,473	1,869,703
販売費及び一般管理費合計	4,969,165	5,246,245
営業利益	439,034	423,990
営業外収益		
受取利息	23	22
為替差益	925	—
助成金収入	2,260	26,445
その他	2	4,436
営業外収益合計	3,211	30,904
営業外費用		
為替差損	—	1,755
上場関連費用	—	23,359
支払手数料	432	1
営業外費用合計	432	25,116
経常利益	441,813	429,778
税引前当期純利益	441,813	429,778
法人税、住民税及び事業税	152,211	121,871
法人税等調整額	△14,825	13,329
法人税等合計	137,386	135,201
当期純利益	304,427	294,577

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,205,052	1,115,302	5,776	1,121,079	790,302	790,302	—	3,116,434
当期変動額								
当期純利益					304,427	304,427		304,427
新株の発行(新株予約権の行使)	4,370	4,370		4,370				8,740
自己株式の取得							△116,088	△116,088
当期変動額合計	4,370	4,370	—	4,370	304,427	304,427	△116,088	197,078
当期末残高	1,209,422	1,119,672	5,776	1,125,449	1,094,730	1,094,730	△116,088	3,313,513

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	741	3,117,176
当期変動額		
当期純利益		304,427
新株の発行(新株予約権の行使)		8,740
自己株式の取得		△116,088
当期変動額合計	—	197,078
当期末残高	741	3,314,254

当事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,209,422	1,119,672	5,776	1,125,449	—	1,094,730	1,094,730	△116,088	3,313,513
当期変動額									
当期純利益						294,577	294,577		294,577
自己株式の取得								△96	△96
自己株式の処分			△5,776	△5,776		△88,425	△88,425	105,288	11,086
固定資産圧縮積立金の積立					15,954	△15,954	—		—
当期変動額合計	—	—	△5,776	△5,776	15,954	190,197	206,152	105,192	305,567
当期末残高	1,209,422	1,119,672	—	1,119,672	15,954	1,284,927	1,300,882	△10,896	3,619,080

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	741	3,314,254
当期変動額		
当期純利益		294,577
自己株式の取得		△96
自己株式の処分		11,086
固定資産圧縮積立金の積立		—
当期変動額合計	—	305,567
当期末残高	741	3,619,822

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	441,813	429,778
減価償却費	28,421	39,087
受取利息	△23	△22
為替差損益(△は益)	△925	1,755
支払手数料	432	1
助成金収入	△2,260	△26,445
売掛金の増減額(△は増加)	△18,321	△38,218
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,331	△527,737
買掛金の増減額(△は減少)	19,682	△5,028
未払金の増減額(△は減少)	32,245	27,113
その他の資産の増減額(△は増加)	4,631	△66,370
その他の負債の増減額(△は減少)	△16,744	△29,942
小計	474,620	△196,028
利息の受取額	23	22
助成金の受取額	2,260	26,445
法人税等の支払額	△151,833	△175,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,070	△344,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,121	△128,705
無形固定資産の取得による支出	△17,109	△1,395
敷金の差入による支出	—	△4,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,231	△134,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△116,521	△98
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8,740	—
自己株式の処分による収入	—	11,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,781	10,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	925	△1,755
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	137,983	△470,169
現金及び現金同等物の期首残高	2,327,288	2,465,271
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,465,271	※1 1,995,101

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具、器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産の本邦通貨への換算基準

外貨建資産は、決算日の為替相場により円換算しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年9月30日)	当事業年度 (2018年9月30日)
当座貸越極度額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,300,000千円	1,300,000千円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株) (注)1	4,512,500	57,500	—	4,570,000
合計	4,512,500	57,500	—	4,570,000
自己株式				
普通株式(株) (注)2	—	80,000	—	80,000
合計	—	80,000	—	80,000

(注) 1. 普通株式の増加は、ストックオプションの行使に伴う新株発行によるものであります。

2. 自己株式数の普通株式の増加は、取締役会決議による取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第2回(ア)新株予約権(ストック・オプションとしての新株予約権)	—	—	—	—	—	
	第3回新株予約権(ストック・オプションとしての新株予約権)	—	—	—	—	—	
	第4回(A)新株予約権(自社株式オプションとしての新株予約権)	—	—	—	—	698	
	第4回(B)新株予約権(自社株式オプションとしての新株予約権)	—	—	—	—	43	
合計			—	—	—	741	

3. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2017年4月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式80,000株の取得を行いました。この結果、当事業年度において自己株式が116,088千円増加し、当事業年度末において自己株式が116,088千円となっております。

当事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株) (注)1	4,570,000	4,570,000	—	9,140,000
合計	4,570,000	4,570,000	—	9,140,000
自己株式				
普通株式(株) (注)2、3	80,000	80,116	145,100	15,016
合計	80,000	80,116	145,100	15,016

- (注) 1. 普通株式の増加は、2018年3月16日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行ったことによるものであります。
2. 自己株式数の普通株式の増加は、2018年3月16日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行ったことによる増加80,000株、単元未満株式の買取による増加116株であります。
3. 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第2回(ア)新株予約権(ストック・オプションとしての新株予約権)	—	—	—	—	—	
	第3回新株予約権(ストック・オプションとしての新株予約権)	—	—	—	—	—	
	第4回(A)新株予約権(自社株式オプションとしての新株予約権)	—	—	—	—	698	
	第4回(B)新株予約権(自社株式オプションとしての新株予約権)	—	—	—	—	43	
合計			—	—	—	741	

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月18日 定時株主総会	普通株式	45,624	利益剰余金	5.00	2018年 9月30日	2018年 12月19日

(注) 2018年9月期の1株当たり配当金の内訳は、東京証券取引所市場第一部へ市場変更されたことに対する記念配当5円であります。

4. 株主資本の金額の著しい変動

新株予約権の行使による自己株式の処分に伴い、当事業年度において自己株式が105,288千円、利益剰余金が88,425千円、資本剰余金が5,776千円減少しております。その他、単元未満株式買取等と併せて純額105,192千円が減少した結果、当事業年度末において自己株式が10,896千円となっております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	2,445,470千円	1,964,254千円
預け金(流動資産その他)	19,800 "	30,847 "
現金及び現金同等物	2,465,271千円	1,995,101千円

2 重要な非資金取引の内容

新規の資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
資産除去債務の計上額	11,520千円	35,324千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、仕入は一括で行っておりますが、販売についてはインターネットでの販売及び、インターネットを介さない卸販売等を展開しています。

したがって、当社は「ネット専業リユース事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理は重要な会計方針における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

なお、資産、負債その他の項目については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	ネット専業 リユース事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,465,330	1,048,950	10,514,280	—	10,514,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,465,330	1,048,950	10,514,280	—	10,514,280
セグメント利益	5,170,503	237,697	5,408,200	△4,969,165	439,034

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整しております。

当事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	ネット専業 リユース事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,907,598	661,110	11,568,709	—	11,568,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,907,598	661,110	11,568,709	—	11,568,709
セグメント利益	5,532,048	138,187	5,670,235	△5,246,245	423,990

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額	368.99円	396.61円
1株当たり当期純利益金額	33.50円	32.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32.69円	31.92円

- (注) 1. 当社は、2018年3月16日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	304,427	294,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	304,427	294,577
期中平均株式数(株)	9,087,308	9,052,270
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	226,234	177,786
(うち新株予約権(株))	(226,234)	(177,786)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 当社は2018年3月16日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数及び普通株式増加数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。